

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月1日
【事業年度】	第17期(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	03(5944)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理財務部 部長 古山 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	03(5944)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理財務部 部長 古山 利之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成18年11月	第14期 平成19年11月	第15期 平成20年11月	第16期 平成21年11月	第17期 平成22年11月
売上高(千円)	-	66,486,054	63,248,007	62,816,757	62,407,758
経常利益(千円)	-	948,249	423,697	848,850	1,091,359
当期純利益(純損失) (千円)	-	998,432	99,437	138,296	291,241
純資産額(千円)	-	8,599,626	8,453,437	8,154,249	8,904,426
総資産額(千円)	-	23,126,063	25,130,716	21,722,224	23,213,548
1株当たり純資産額(円)	-	54,017.07	53,098.81	52,200.89	54,061.57
1株当たり当期純利益 (純損失)(円)	-	6,271.48	624.60	882.25	1,860.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	582.42	-	-
自己資本比率(%)	-	37.2	33.6	37.5	38.4
自己資本利益率(%)	-	11.6	1.2	1.7	3.4
株価収益率(倍)	-	-	123.0	107.1	38.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	290,915	5,823,724	2,119,877	2,051,693
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	877,456	799,082	1,389,729	1,216,102
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	233,749	2,721,180	169,161	910,428
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	1,816,871	4,223,483	867,712	2,609,966
従業員数(名) (ほか、平均臨時従業員数)	-(-)	1,025(3,036)	995(2,690)	1,038(2,940)	1,016(3,106)

(注) 1. 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成18年11月	第14期 平成19年11月	第15期 平成20年11月	第16期 平成21年11月	第17期 平成22年11月
売上高(千円)	66,574,127	64,903,440	60,819,639	62,323,501	62,367,996
経常利益(千円)	2,103,208	1,270,925	662,307	856,894	1,079,481
当期純利益(純損失) (千円)	500,256	256,329	100,298	15,510	260,620
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,718,759	2,718,759	2,718,759	2,718,759	3,028,304
発行済株式総数(株)	159,204	159,202	159,202	159,202	167,702
純資産額(千円)	9,840,698	9,341,669	9,238,861	8,825,348	9,544,994
総資産額(千円)	23,560,885	22,156,942	25,130,293	21,722,876	23,219,040
1株当たり純資産額(円)	61,812.66	58,678.09	58,032.32	56,497.06	57,950.65
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	1,500 (750)	1,500 (750)	1,000 (500)	1,000 (500)	1,000 (500)
1株当たり当期純利益 (純損失)(円)	3,158.80	1,610.09	630.01	98.95	1,664.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	2,637.84	-	587.41	-	-
自己資本比率(%)	41.8	42.2	36.8	40.6	41.1
自己資本利益率(%)	5.2	2.7	1.1	0.2	2.8
株価収益率(倍)	31.4	-	121.9	955.0	42.6
配当性向(%)	47.5	-	158.7	1,010.6	60.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,572,497	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,621,167	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	245,360	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,643,850	-	-	-	-
従業員数(名) (ほか、平均臨時従業員数)	929(2,823)	991(2,940)	993(2,737)	1,037(2,912)	1,015(3,089)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資損益は、第13期までは関連会社がないため、記載しておりません。また、第14期以降については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率並びに配当性向については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第14期より、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュフロー、投資活動によるキャッシュフロー、財務活動によるキャッシュフロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容の変遷
平成5年12月	埼玉県戸田市に100円ショップのフランチャイズ店への卸売業、及び直営店の小売業を事業とした会社組織 株式会社キャンドウ（資本金1,000万円）設立
平成6年1月	フランチャイズシステム確立
平成9年7月	埼玉県蕨市に蕨東口店オープン
平成9年10月	本部基幹システムを構築 全店舗受発注管理システム（店舗発注E O S）を導入
平成11年4月	日本ショッピングセンター協会加盟
平成12年6月	事業拡大に対応する本社機能充実のため、本社業務を東京都板橋区に移転
平成13年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部上場 直営全店で店舗基盤システムを導入
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成18年4月	300円・500円商材の導入とP O Sシステム導入を一部店舗よりスタート
平成19年1月	中国に、当社100%出資の感動（上海）商業有限公司（現・連結子会社）を設立
平成19年4月	100円ショップをチェーン展開する株式会社ル・プリュの全株式を取得し子会社化
平成20年11月	株式会社ル・プリュは全事業を当社に譲渡
平成20年12月	株式会社ル・プリュ解散
平成21年12月	株式会社タヤ製作所より100円ショップ「オレンジ」事業の一部を譲受

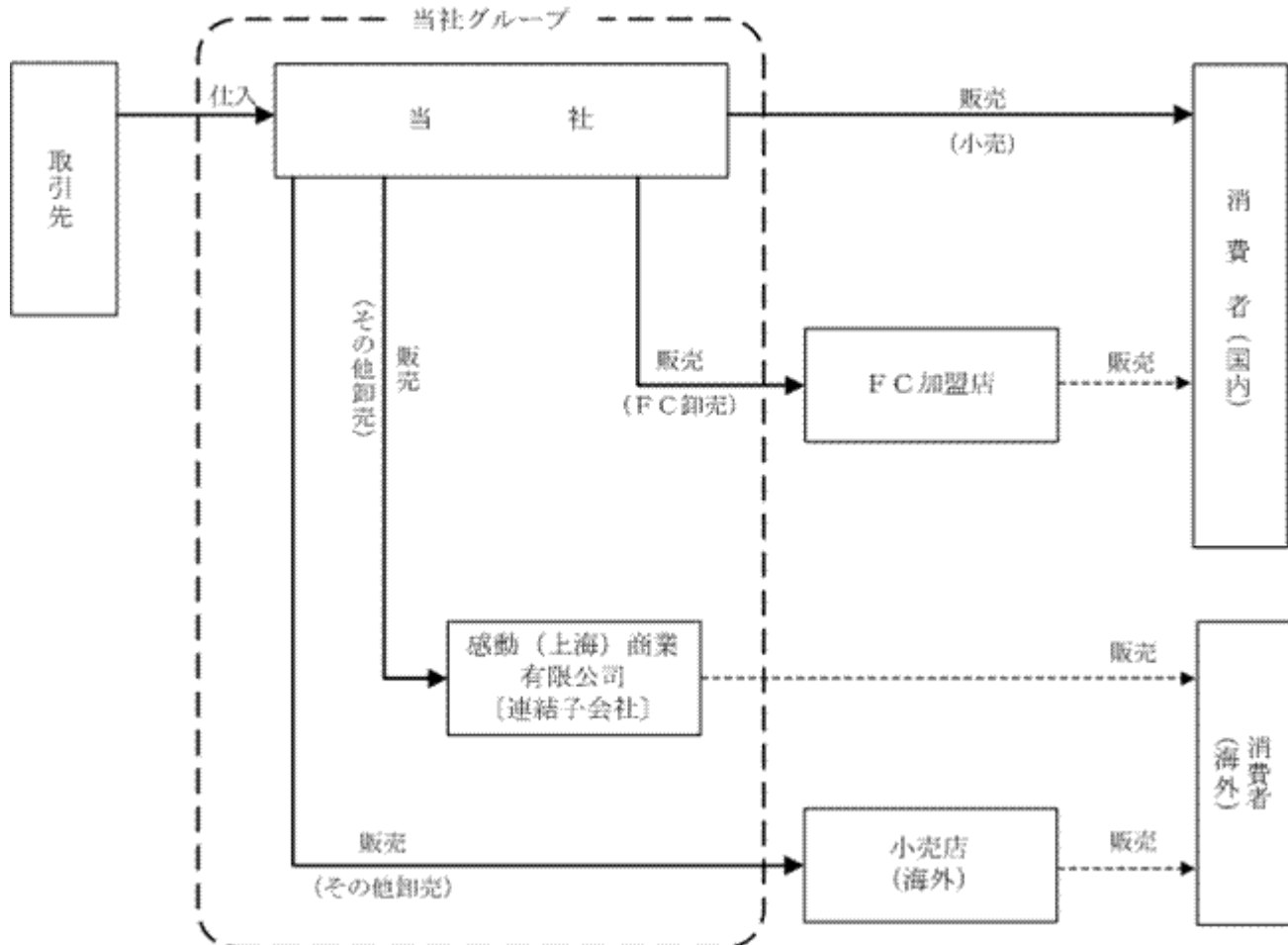
3【事業の内容】

当社グループは株式会社キャンドウ（当社）と海外子会社1社で構成され、「100円ショップ キャンドウ」のチェーン展開を中軸として日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、FC加盟店への卸販売を行っており、海外の小売業者への卸販売も手がけております。中国現地法人である感動（上海）商業有限公司（連結子会社）は、中国で均一価格ショップを運営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



なお、当社グループの事業は、単一事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報、又は事業部門等の区分による記載は行っておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 感動(上海)商業有限公司	中華人民共和国 上海市	1,500千US\$	日用雑貨を直営店舗にて販売する小売業	100	当社は、商品供給及び資金援助を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年11月30日現在

部門別	従業員数(人)
内部監査室	1 (-)
経営企画室	6 (-)
商品本部	58 (2)
販売本部	911 (3,098)
管理本部	40 (6)
合計	1,016 (3,106)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,015 (3,089)	29.7	4.8	3,308

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復と国家主導の経済対策の効果等により、一部で景気を持ち直しが見られたものの、円高の進行や世界経済における減速懸念もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また、小売業界におきましては、個人消費の低迷が続いたことにより、消費者の節約志向も定着してまいりました。

100円ショップを営む当社グループの業態にとりましては厳しい1年ではありましたが、このような状況は潜在顧客獲得の商機ともなりますため、不採算店の退店は継続しつつ、既存店の再生のための挺入れを徹底し、また実験的な出店を行うなど新規出店に注力をしてまいりました。

これにより当期の新規出店数は72店舗（直営店60店舗、F C店12店舗）、退店を除いた店舗数でも23店舗の純増となり、当連結会計年度末現在の店舗数は843店舗（直営店610店舗、F C店233店舗）となりました。既存店の回復の遅れから売上高は前年比で微減となりましたが、原価見直しや販売管理費を前年並みに抑制した効果もあり、粗利率や売上高営業利益率が改善され、増益となりました。

また、期末に公募増資を行うことで、次期成長のための設備投資資金を確保しました。これにより当期は増収増益基調への転換のための足掛りとなる連結会計年度となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は売上高624億7百万円（前期比99.3%）、営業利益9億98百万円（前期比124.5%）、経常利益10億91百万円（前期比128.6%）、当期純利益2億91百万円（前期比210.6%）となりました。売上高の構成は、直営店売上高548億88百万円（構成比率88.0%、前期比99.7%）、F C店売上高72億93百万円（構成比率11.7%、前期比97.0%）、その他売上高2億25百万円（構成比率0.4%、前期比103.6%）であります。また、当期の新規出店は72店舗（直営店60店舗、F C店12店舗）、当期末現在の店舗数は843店舗（直営店610店舗、F C店233店舗）であります。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により20億51百万円増加、投資活動により12億16百万円減少、財務活動により9億10百万円増加し、期末残高26億9百万円と期首残高比17億42百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は20億51百万円。

税金等調整前当期純利益8億20百万円に対して、減価償却費7億95百万円、たな卸資産の減少2億36百万円、仕入債務の増加1億72百万円が加算項目、法人税等の支払4億1百万円等が減算項目となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億16百万円。

主な支出は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得による支出9億74百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億35百万円等、主な収入は敷金及び保証金の返還による収入1億71百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は9億10百万円であります。

主な内訳は、長期借入金による収入20億円、株式発行による収入6億19百万円、短期借入金の返済による支出8億円、長期借入金の返済による支出6億86百万円等であります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
日用雑貨(千円)	27,015,482	103.7
加工食品(千円)	12,613,722	89.5
その他(千円)	2,064	47.8
合計(千円)	39,631,270	98.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品区分別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
日用雑貨売上(千円)	45,801,522	102.9
加工食品売上(千円)	16,383,263	90.5
その他(千円)	222,972	107.0
合計(千円)	62,407,758	99.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

b.地域別売上状況

地域	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	連結会計年度末店舗数(店)
北海道	3,664,035	5.9	90.7	46
東北	2,208,705	3.5	92.4	36
関東	30,293,202	48.5	100.2	314
中部	5,157,588	8.3	104.1	65
近畿	9,359,736	15.0	106.2	104
中国	1,049,613	1.7	100.2	13
四国	-	-	-	-
九州・沖縄	3,091,043	4.9	90.0	28
海外(中国)	64,871	0.1	67.4	4
フランチャイズ店	7,293,003	11.7	97.0	233
その他	225,956	0.4	103.6	-
合計	62,407,758	100.0	99.3	843

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2.フランチャイズ店売上高は、フランチャイズ店への商品供給による卸売上高であります。
- 3.その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

c.単位当たりの売上状況

摘要		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		54,856,444	99.6
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	215,101.04	106.1
	1㎡当たり期間売上高(千円)	255	94.1
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	3,867	104.1
	1人当たり期間売上高(千円)	14,185	95.7

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2.売上高は、直営店における売上高であり、フランチャイズに対する商品供給等は含んでおりません。
- 3.売場面積(平均)は、直営店の稼動月数を基礎として算出しております。
- 4.従業員数(平均)は、直営店舗の所属の人数であります。なお、臨時従業員数は期中加重平均(1人1日8時間換算)で算出し、加算してあります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、現在の経済環境を踏まえて、以下の方針により、売上高の成長と収益力の向上を実現させてまいります。

- 売上高の増加、競争力ある商品開発並びに品質向上
- 販売体制の強化、地域担当制による営業推進管理
- 収益力の向上、仕入価格の低減努力の継続と不断の経費削減
- スクラップアンドビルドによる収益体質の改善
- F C事業の強化並びに海外卸売事業の拡大
- リスク管理体制の強化

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 大規模小売店舗立地法

当社グループの店舗は、大別して駅前や商店街を中心とした路面店と総合スーパー、ショッピングセンター等に出店するインショップ店の2つの形態があり、平成22年11月30日現在、国内店舗数は直営店・F C店合わせて839店舗であります。

店舗面積1,000㎡を超える出店等を規制する「大規模小売店舗立地法」について、当社店舗が直接または間接的に規制の対象となる場合があり、通常は賃貸人において同法に基づく申請を行っておりますが、同法の規制により出店計画及び当社業績へ影響が及ぶ可能性があります。

(2) 出退店政策

当社グループの出店形態の構成は、直営店ではインショップ店の比重が高く、F C店では法人フランチャイジーによる特定地域での多店舗展開の比重が高くなっております。従って、インショップ店の出店先である大手量販店や法人フランチャイジーの店舗政策や経営環境の悪化により、当社の出店計画及び業績に影響を受ける可能性があります。

また、積極的出店によるコスト発生などにより業績に影響を及ぼす可能性があるほか、経営効率を高めるため当社都合により既存店の退店をする場合は、退店に伴う費用及び損失が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理

当社グループは直営店の出店にあたっては貸主に敷金及び保証金を差し入れており、インショップ店舗では売上金を母店に預け入れております。また、フランチャイジーに対しては売掛債権が発生し、F C店売上金を当社口座へ毎日入金していただくか、発注預託金を預かる等の方法で保全を図っております。これら債権に対しては会計基準に則して貸倒引当金を計上しておりますが、相手先の経営破綻等により当社債権が回収不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは店舗における商品在庫の他、P B（プライベートブランド）商品の一部等の倉庫在庫を保有しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合には、商品廃棄損又は評価損の計上により業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替相場及び商品市況の変動

当社グループは、日用雑貨の大部分と加工食品の全てを国内ベンダーから調達しており、外貨建仕入の割合は僅少であるため、為替変動が及ぼす直接的な影響は限定的であります。ただし、日用雑貨の国内ベンダーは多くの商品を海外で生産・調達しており、為替変動は国内ベンダーのコスト構造への影響を通じて、間接的に当社の業績に影響を与える可能性があります。また、原油をはじめとして当社取扱商品の原材料となる素材の商品市況が高騰した場合、同様に当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 固定資産の減損

当社グループは平成18年11月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますので、固定資産の一部が減損処理対象となり、当社の業績に影響が及び可能性があります。

(7) 短時間労働者への厚生年金適用拡大

今後、年金制度変更により短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し業績に影響が及び可能性があります。

(8) ストックオプション

当社グループは、取締役及び従業員の業績目標達成意欲や士気を高め、定着率向上を図る目的でストックオプション制度を採用しており（概要は「第4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載。）、その権利行使によって当社株式価値の希薄化が生じる可能性があります。また、今後も同様の目的でストックオプションを付与し、さらなる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

(9) 新規参入リスクについて

現在、100円ショップ業界はまだ市場を拡大させておりますが、他業界からの100円ショップ事業への参入及び既存量販店内の均一販売コーナーの増加等、当社グループの主要事業の市場において競争が激化する傾向にあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) F C 事業に係るリスク

当社グループの売上高の約1割はF C店に対するものであり、フランチャイジーとは商品納入価格、契約期間等に関するフランチャイズ加盟基本契約を締結しております。

加盟店との間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先である加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、F C加盟店による不祥事が万一発生した場合、できる限りすみやかにマスコミなどで公表することにより、お客さまへの影響を最小限におさえるために全力を尽くす所存であります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、加盟店と当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(11) P B (プライベートブランド) 商品に係るリスク

当社グループでは、P B商品の販売を行っております。これにより強い収益構造を確立できるものと考えており、全社をあげて取り組んでまいりますが、その進捗状況や販売状況などによっては当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 食の安全性に係るリスク

当社グループではお客さま向けに加工食品の販売を行っております。食の安全を守るために取引先と協力して品質基準を厳守するなど様々な取組を進めておりますが、当社グループが提供する食品の安全性や予期せぬ商品の信頼性を損なう事件・事故の発生等予期せぬ事態が発生することにより、品質に対するお客さまの信頼がなんらかの理由で低下した場合、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) M & A に係るリスク

当社グループは事業強化を目的として、組織再編やM & A、提携、売却等を行う可能性があります。これらを実行するに際しては、リスク軽減のため入念な調査・検討を行います。当初想定していたほどの効果が得られない、投資金額を回収できない可能性があり、その場合当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材確保、育成に係るリスク

当社グループが更なる成長へ向け企業基盤を確立するためには、優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。新卒採用においては、基礎能力の高い人材を、中途採用においては即戦力として活用できる人材を採用しております。採用

後にも店長育成講座など研修の実施などで社員の育成に注力しております。ただし、今後当社グループが更なる成長を目指すうえで、必要な人材を確保・育成し、活用できない場合には、当社グループの事業展開、業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(15) その他法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国各地、及び中国に店舗を展開しており、国内外における、店舗開発、営業時間、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、取得義務を履行して行政による許認可を受け、事業を行っております。

その為、将来において予期せぬ法規制の変更、行政の運営方法の変更などが生じた場合、新たな対応コストが発生し、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(16) 仕入、流通ネットワークの障害に関するリスク

コンピューターウイルス等による仕入・流通ネットワーク障害が発生した場合、商品の破損、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、修理費用の負担等による影響を被る可能性があります。これにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(17) 災害等の発生に関するリスク

国内外を問わず、大地震、新型インフルエンザ、暴動、テロ活動等が発生した場合、当社グループ店舗及びその他の施設、その地域に物理的に損害が生じ、事業に支障が生ずる可能性があります。

このような場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは商品仕入について、一定期間、一定価格による全額買取保証契約等は締結しておりません。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ加盟契約

当社は、直営店以外にフランチャイズ（FC）方式により加盟店を展開しております。フランチャイズ加盟契約の要旨は次のとおりであります。

当社と加盟者間で締結する契約

- ・契約の名称
「100yen SHOP Can Do」フランチャイズ加盟契約書
- ・契約の本旨
「100yen SHOP Can Do」フランチャイズチェーン本部である株式会社キャンドウと加盟者が、相互の信頼関係の保持と相互の利益享受、ならびに生活文化を通じて社会に貢献することを目的とする。

加盟に際し徴収する保証金及び取引条件に関する事項

- ・保証金（フランチャイズ契約を維持、継続していくための預託金）50万円。
ただし、既存加盟店の第2号店以降の新規出店については保証金は発生しない。
- ・預託金（発注預託金契約の場合のみ）
- ・加盟店は、前営業日の売上金全額を翌日午後12時までに、当社が指定する銀行口座に入金するものとする。
- ・当社は、加盟店の売上金を毎月末日で締め切り、翌月10日に売上金総額より同期間の商品代金及び諸立替金等を差し引いた金額を、加盟店の指定銀行口座に振り込むものとする。

経営指導に関する事項

- ・加盟店が契約期間中継続して「100yen SHOP Can Do」の事業を運営するために必要な知識ならびに技術を習得できるよう指導する。
- ・加盟店に対して、文書またはその他の手段によって販売方法、商品管理の方法、サービス技術等の情報を通知し、指導する。
- ・スーパーバイザーによる店舗巡回指導を毎月1回行うとともに、加盟店の要請により、経営指導の目的としてスーパーバイザーを随時派遣をすることができる。

店舗運営に関する事項

- ・加盟店は、消費者に提供する商品の品質を維持し「100yen SHOP Can Do」フランチャイズチェーン全体の名声と信用を向上させるため、営業方法等については当社の定めるマニュアルを遵守しなければならない。
- ・店舗で使用する店舗設備、什器備品、消耗品及び宣伝販売する商品等について、仕様、規格、または標準を定めるものとし、加盟店はそれらを遵守しなければならない。
- ・店舗で販売する商品は、すべて当社から購入するものとし、委託または買い取りの如何を問わず、当社以外から調達してはならない。

契約の期間、契約の更新及び契約終了後の制限に関する事項

- ・契約の期間
本契約の期間は、本契約締結日より満10年間とする。
- ・契約の更新
本契約期間満了180日前までに、当事者から何らの申し出もないときには、本契約は自動的に更新されるものとし、契約更新後の契約期間は、更新日から起算して満5年とする。
- ・契約終了後の制限
本契約終了後3年間は、直接、間接を問わず「100yen SHOP Can Do」に類似する事業に従事してはならない。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は232億13百万円、その内訳は以下のとおりであります。

資産

流動資産は118億26百万円、固定資産は113億87百万円であります。主な内訳は、流動資産では、たな卸資産65億62百万円、現金預金26億15百万円、未収入金18億24百万円、固定資産では、有形固定資産49億73百万円、敷金及び保証金46億9百万円であります。

負債

流動負債は109億45百万円、固定負債は33億63百万円であります。主な内訳は、流動負債では、支払手形及び買掛金81億36百万円、固定負債では、長期借入金12億41百万円、リース債務7億68百万円、負ののれん6億28百万円であります。

純資産

純資産は89億4百万円であります。主な内訳は、資本金30億28百万円、資本剰余金30億65百万円、利益剰余金31億12百万円であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は624億7百万円であります。当連結会計年度は、新規出店の積極化や売れ筋アイテム導入の徹底等、売上高増加のための施策を実行してまいりましたが、厳しい消費環境の中、前連結会計年度からほぼ横這いの推移となり、売上高は前期比99.3%となりました。なお、当連結会計年度の年間出退店数は、新規出店72店舗、退店を除いた店舗数でも23店舗増加し843店舗となっております。

営業利益

売上総利益は226億16百万円となりました。売上総利益率は、原価の見直しにより前期比0.9ポイント増加して36.2%となりました。販売費及び一般管理費は引き続き本部主導による経費削減策を進めているものの、積極出店による減価償却費や地代家賃の負担増もあり、営業利益率は0.3ポイント増加しての1.6%に留まり、営業利益は9億98百万円となりました。

経常利益

営業外損益は事務手数料収入等74百万円、負ののれん償却額47百万円等の収益を計上する一方、運転資金調達のための借入金利息38百万円等を計上し、差引93百万円の純益計上となり、経常利益は10億91百万円となりました。

当期純利益

特別損益は退店に伴う営業補償金収入99百万円を特別利益に、固定資産除却損1億91百万円及び不採算店の減損損失1億74百万円を特別損失に計上し、当期純利益は2億91百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、既存店回復への注力、並びにスクラップアンドビルド等による出店戦略を行ってまいりました。既存店売上高の底打ち感が確認されつつあり回復基調にあること、及び足元の経済環境に鑑み、当社グループは引き続きスクラップアンドビルド並びに既存店リニューアルを継続する方針であります。また、商品調達面でも好転した環境を活かして品揃えの充実と収益性の向上を目指します。その他、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。当社は基本的には回転差資金と償却前利益から生まれる営業キャッシュ・フローを直営店の新規出店投資に投下するという資金構造になっております。当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは税引前当期純利益の増加等により20億51百万円の増加となりました。投資キャッシュ・フローは新規出店を積極化したことから12億16百万円の支出となり、財務キャッシュ・フローは新株発行や借入による資金調達を行ったこと等により9億10百万円の増加となりました。その他の要因を併せて現金及び現金同等物は17億42百万円の純増となりました。今後、新規出店に加え、既存店の改装投資やシステム投資により営業キャッシュ・フローを超過する設備投資を実施する場合があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1,329,132千円（差入保証金333,192千円、ソフトウェア43,399千円含む）であり、その主なものは直営店の新規出店60店舗及び既存店の増床・リフレッシュ等によるものであります。

また、退店等による設備の除却及び原状復帰費用を合わせ、固定資産除却損として191,070千円を計上しております。

なお、「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年11月30日現在

所在地	設備の内容	帳簿価額（千円）						賃借面積 （㎡）	売場面積 （㎡）	従業員数 （名） [臨時]
		建物	器具備品	土地 （面積㎡）	リース資産	敷金保証金	合計			
本部合計	本社 事務所	165,707	30,569	260,672 (813.22)	60,687	58,926	576,564	1,671.56	-	244 [9.1]
北海道合計	販売設備	143,676	35,990	-	71,536	314,833	566,037	26,238.13	22,961.39	48 [217.7]
青森県合計	販売設備	6,618	2,384	-	944	17,000	26,947	781.57	709.90	3 [7.8]
岩手県合計	販売設備	11,427	4,894	-	10,268	25,006	51,596	4,053.97	3,613.37	4 [30.7]
宮城県合計	販売設備	53,683	12,396	-	18,278	45,313	129,671	3,925.74	3,270.80	11 [36.9]
秋田県合計	販売設備	13,865	3,100	-	5,473	19,899	42,338	1,582.09	1,403.25	3 [11.4]
山形県合計	販売設備	17,711	6,040	-	5,108	45,252	74,113	2,804.50	2,804.50	9 [29.6]
福島県合計	販売設備	8,969	990	-	12,134	26,686	48,781	2,833.62	2,522.81	3 [21.9]
茨城県合計	販売設備	10,886	723	-	8,188	17,686	37,484	1,733.07	1,517.66	5 [17.5]
栃木県合計	販売設備	46,839	12,807	-	21,232	36,297	117,176	4,690.38	4,032.99	5 [32.6]
群馬県合計	販売設備	16,022	522	-	10,213	39,552	66,310	4,942.86	4,331.57	7 [24.5]
埼玉県合計	販売設備	236,053	44,375	-	108,228	472,213	860,871	35,548.44	29,151.31	79 [308.3]
千葉県合計	販売設備	137,270	47,081	-	49,979	222,672	457,004	17,967.77	15,408.11	49 [168.1]
東京都合計	販売設備	579,264	100,633	-	173,642	1,117,077	1,970,617	38,069.61	31,473.27	179 [659.9]
神奈川県合計	販売設備	373,515	74,927	-	122,032	495,682	1,066,157	34,012.57	27,470.65	105 [478.9]
新潟県合計	販売設備	4,910	8	-	2,558	14,000	21,477	1,015.79	875.10	2 [10.5]

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名) [臨時]
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	敷金保証金	合計			
富山県合計	販売設備	4,453	693	-	1,097	5,000	11,243	334.21	334.21	1 [5.0]
石川県合計	販売設備	18,946	6,927	-	5,537	16,692	48,103	1,531.25	1,276.84	3 [13.4]
福井県合計	販売設備	27,467	741	-	10,524	57,250	95,983	3,561.58	3,493.44	7 [36.2]
山梨県合計	販売設備	10,500	93	-	6,612	29,400	46,607	2,879.40	2,638.40	4 [20.3]
長野県合計	販売設備	27,890	3,474	-	13,891	37,045	82,302	4,109.22	3,692.34	8 [28.3]
岐阜県合計	販売設備	-	-	-	3,486	3,000	6,486	709.06	652.67	1 [2.8]
静岡県合計	販売設備	12,539	7,749	-	7,049	36,951	64,289	2,086.66	1,855.49	6 [16.9]
愛知県合計	販売設備	133,234	42,718	-	32,516	168,274	376,744	11,859.53	9,546.55	42 [119.0]
三重県合計	販売設備	37,592	13,299	-	13,432	52,992	117,316	4,360.42	3,529.02	11 [35.1]
滋賀県合計	販売設備	41,468	10,900	-	6,593	49,936	108,897	3,632.62	3,099.44	7 [33.7]
京都府合計	販売設備	89,946	5,634	-	18,126	66,896	180,604	3,171.12	2,839.69	11 [37.2]
大阪府合計	販売設備	277,055	41,749	-	62,436	319,509	700,751	25,754.03	21,415.11	62 [241.2]
兵庫県合計	販売設備	164,387	25,403	-	60,698	234,683	485,172	15,726.91	13,857.06	33 [169.2]
奈良県合計	販売設備	29,527	8,071	-	1,706	16,000	55,304	2,952.42	2,752.15	4 [20.5]
和歌山県合計	販売設備	7,438	-	-	2,928	5,000	15,367	852.52	674.31	2 [9.0]
鳥取県合計	販売設備	12,682	2,221	-	990	11,788	27,683	564.38	451.62	2 [8.3]
島根県合計	販売設備	7,333	1,745	-	2,663	4,710	16,452	322.90	262.80	1 [3.7]
岡山県合計	販売設備	13,504	4,745	-	8,084	17,000	43,334	2,672.33	2,217.76	4 [12.1]
広島県合計	販売設備	35,741	6,998	-	12,720	34,800	90,260	3,250.51	2,611.39	9 [30.4]
山口県合計	販売設備	1,768	-	-	887	5,000	7,656	330.57	173.95	1 [4.3]
香川県合計	販売設備	-	-	-	-	-	-	662.21	675.86	- -
福岡県合計	販売設備	79,978	7,625	-	41,880	141,291	270,777	11,018.97	9,781.09	25 [100.6]
佐賀県合計	販売設備	-	-	-	-	-	-	-	-	- -
長崎県合計	販売設備	63,731	5,095	-	12,130	87,178	168,135	5,338.81	3,644.97	10 [44.5]

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名) [臨時]
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	敷金保証金	合計			
熊本県合計	販売設備	21,861	255	-	4,497	10,080	36,695	1,020.49	852.55	3 [14.9]
宮崎県合計	販売設備	13,648	1,594	-	1,120	11,000	27,364	827.59	778.50	1 [9.1]
鹿児島県合計	販売設備	-	-	-	-	-	-	192.85	166.34	- [1.7]
沖縄県合計	販売設備	5,628	-	-	2,322	7,500	15,450	637.35	547.43	1 [6.0]
直営店合計		2,964,749	575,185	-	1,014,446	4,397,080	9,212,134	290,556.2	245,367.7	1,015 [3,089.0]
フランチャイズ店合計		103,593	10,126	-	36,083	212,359	362,162	-	-	- -
計		3,068,342	585,311	260,672 (813.22)	1,050,529	4,609,439	9,574,296	290,556.2	245,367.7	1,015 [3,089.0]

- (注) 1. 投下資本は有形固定資産及び投資等の期末帳簿価額であります。
2. 従業員数のうち、臨時従業員数[]内は、1日8時間換算による平均人員であります。

(2) 海外子会社

平成22年11月30日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)				賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名)
			建物及び構築物	器具備品	敷金保証金	合計			
感動(上海)商業 有限公司	中華人民 共和国	販売設備等	630	7,609	389	8,629	944.48	925.12	1 [17.0]

- (注) 従業員数のうち、臨時従業員数[]内は、1日8時間換算による平均人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
㈱キャンドウ	柳津店	岐阜県岐阜市	304.52	販売設備	19,204	19,204	増資資金	平成22.12	平成22.12
㈱キャンドウ	久喜店	埼玉県久喜市	415.83	販売設備	21,951	21,951	増資資金	平成22.12	平成22.12
㈱キャンドウ	平成23年11月ま でに出店予定の 38店舗	-	-	販売設備	717,125	-	自己資金及 び増資資金	~平成23.11	~平成23.11
㈱キャンドウ	本社	東京都板橋区	-	情報システ ム	342,094	-	自己資金及 び増資資金	~平成23.11	~平成23.11
合計					1,100,374	41,155			

(2) 重要な改修

会社名	事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
㈱キャンドウ	平成23年11月ま でのリニューアル 店舗等	-	-	販売設備	299,484	-	自己資金及 び増資資金	~平成23.11	~平成23.11
合計					299,484	-			

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000
計	420,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	167,702	167,702	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	167,702	167,702	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年2月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年2月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,900	1,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,900	1,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	153,000	153,000
新株予約権の行使期間	自平成20年3月1日 至平成23年2月末日	自平成20年3月1日 至平成23年2月末日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 153,000 資本組入額 76,500	発行価格 153,000 資本組入額 76,500
新株予約権の行使の条件	被付与者は当社または当 社の関係会社の役員、従業員 であることを要する。	被付与者は当社または当 社の関係会社の役員、従業員 であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続及び譲渡、質入その 他一切の処分は認めない。	相続及び譲渡、質入その 他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年12月1日～ 平成18年11月30日 (注)1	3,318.64	159,204.64	197,697	2,718,759	197,697	2,756,129
平成19年1月31日 (注)2	2.64	159,202	-	2,718,759	-	2,756,129
平成22年11月15日 (注)3	6,800	166,002	247,635	2,966,395	247,635	3,003,765
平成22年11月25日 (注)4	1,700	167,702	61,908	3,028,304	61,908	3,065,674

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 自己株式の消却による減少であります。
3. 公募増資による増加であります。
4. 第三者割当増資による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	18	120	36	11	32,846	33,056	-
所有株式数 (株)	-	84,767	925	2,111	1,019	21	78,859	167,702	-
所有株式数の 割合(%)	-	50.54	0.55	1.25	0.60	0.01	47.01	100.00	-

- (注) 1. 「金融機関」の欄には信託財産として城戸博司氏が委託した株式53,689株及び有限会社ケイコーポレーショ
ンが委託した株式22,320株並びに城戸一弥氏が委託した株式2,600株が含まれております。
2. 「個人その他」の中には自己名義株式2,993株が含まれております。
3. 城戸博司氏は、平成23年2月に逝去しました。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野村信託銀行株式会社 (信託口2052062)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	53,689	32.01
野村信託銀行株式会社 (信託口2052063)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	22,320	13.30
野村信託銀行株式会社 (信託口2052064)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,600	1.55
城戸 恵子	東京都港区	2,600	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,033	0.61
有限会社ケイ・コーポレーション	埼玉県川口市	1,000	0.59
城戸 博司	埼玉県川口市	951	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	774	0.46
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	754	0.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	729	0.43
計	-	86,450	51.54

(注) 1. はすべて信託業務に係るものであります。

2. 野村信託銀行株式会社(信託口)には包括信託契約により受託した信託財産が含まれており、信託契約上議決権について城戸博司氏が53,689個、有限会社ケイコーポレーションが22,320個、城戸一弥氏が2,600個の指図権を留保しております。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

4. 上記のほか、自己株式が2,993株あります。

5. 城戸博司氏は、平成23年2月に逝去しました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,993	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,709	164,709	当社では単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	167,702	-	-
総株主の議決権	-	164,709	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都板橋区板橋三丁目9番7号	2,993	-	2,993	1.8
計	-	2,993	-	2,993	1.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年2月24日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成18年2月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

第6回 インセンティブプラン

決議年月日	平成18年2月24日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名、従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整はその時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものであります。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端株式は切り捨てる。)

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3. 平成23年1月31日現在の新株の発行予定数は、退職による新株予約権の喪失及び権利行使により5,000株から1,900株に変更されております。なお、今後においても除外理由(退職等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成23年2月25日定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、平成23年2月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

第7回 インセンティブプラン

決議年月日	平成23年2月25日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し3,000株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の割当日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値。)とする。 (注)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から半年を経過した日から2年を経過する日まで。
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても、当社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による取得については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整はその時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものであります。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3. 新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,993	-	2,993	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度は、中間配当金1株当たり500円を実施しており、期末配当金も1株当たり500円を実施することに決定しました。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度の中間配当については平成22年7月14日に取締役会決議があり、配当金の総額は78,104千円、期末配当金については平成23年2月25日に株主総会決議が行われ、配当金の総額は82,354千円であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	171,000	102,000	90,800	101,000	97,600
最低(円)	92,300	88,200	68,300	75,000	65,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	95,100	94,600	93,200	94,700	94,700	84,600
最低(円)	92,000	90,700	90,600	91,800	92,100	65,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	城戸 一弥	昭和60年7月9日生	平成19年4月 当社入社 平成19年9月 当社 商品部 次長 平成21年11月 当社 経営企画室 室長 平成22年2月 当社 取締役 経営企画室 室長 平成23年2月 当社 代表取締役 平成23年2月 当社 代表取締役 社長(現任)	(注)2	-
代表取締役	副社長 兼 販売本部 本部長	北川 清水	昭和29年6月27日生	平成8年2月 当社入社 平成11年9月 当社 開発部長 平成13年2月 当社 常勤監査役 平成14年2月 当社 営業開発部長 平成21年2月 当社 執行役員 店舗開発部長 平成22年2月 当社 取締役 販売本部 本部長 平成23年2月 当社 代表取締役 当社 代表取締役 副社長 兼 販売本部 本部長(現任)	(注)2	20
取締役	商品本部 本部長	伊藤 和憲	昭和50年1月30日生	平成14年2月 ニュースタークリエーション 株式会社 代表取締役 社長 平成21年10月 当社入社 当社 商品部 課長 平成22年2月 当社 商品本部 商品部 課長 平成23年1月 当社 執行役員 商品本部 商品部 部長 平成23年2月 当社 取締役 商品本部 本部長 (現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		鈴木 高男	昭和23年 5月21日生	平成 8年11月 当社入社 平成11年 4月 当社 管理部 部長 平成12年 2月 当社 常勤監査役 平成13年 2月 当社 取締役 管理部 部長 平成14年 2月 当社 常勤監査役 平成22年 2月 当社 取締役 管理本部 本部長 平成23年 2月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	400
常勤監査役		古澤 武雄	昭和13年2月27日生	昭和36年 4月 野村証券株式会社入社 昭和63年12月 三洋証券株式会社取締役 平成 8年 3月 同社 代表取締役 平成10年 3月 朝日火災海上保険株式会社 顧問 平成21年 2月 当社 監査役 平成21年 4月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		上拾石 哲郎	昭和31年 7月23日生	平成 4年 4月 第一東京弁護士会登録 平成 7年 4月 上拾石法律事務所開設(現任) 平成13年 2月 当社監査役(現任) 平成14年 6月 K O A株式会社 監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		徳永 憲彦	昭和11年 3月17日生	平成 7年 6月 東京海上アセットマネジメント 投信株式会社 代表取締役社長 平成14年 5月 株式会社日本イー・エム・シー 顧問 平成15年 2月 当社監査役(現任)	(注) 5	-

(注) 1 . 常勤監査役 古澤武雄及び監査役 上拾石哲郎、徳永憲彦は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2 . 平成23年 2月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

3 . 平成23年 2月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

4 . 平成21年 2月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

5 . 平成20年 2月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 . 上記所有株式数のほかに、野村信託銀行株式会社(信託口2052064)には、代表取締役城戸一弥が信託契約上議決権の指図権を留保した信託財産株式2,600株が含まれております。

7 . 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおりであります。

執行役員 経営企画室 室長 浜岡 信一 , 執行役員 商品本部 海外事業部 部長 小泉 桂輔

執行役員 販売本部 直営部 部長 森田 徹 , 執行役員 販売本部 F C 部 部長 境 秀彦

執行役員 管理本部 人事総務部 部長 吉原 真 , 執行役員 管理本部 経理財務部 部長 古山 利之

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、業績目標の達成を通じて企業価値を長期安定的に向上させていくことを経営の最重要課題と認識しており、そのために迅速で公正な経営意思決定を重視するとともに、監視・監督機能が十分発揮される適切なガバナンスシステムの構築と運営に努めております。

(1)会社の機関の内容

取締役会

取締役会は、取締役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、毎月定例取締役会を開催する他、必要に応じて随時開催しており、年度計画の進捗状況と業務上の重要事項について各部門から報告を受ける他、会社法規定事項と経営上の重要事項については審議の上、的確な意思決定に努めております。取締役の任期については、経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、定款で1年と規定しております。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、常勤監査役が2名、非常勤監査役が2名であります。監査役はそれぞれ専門性を活かし、会計監査人及び内部監査室とも緊密に連携して、監査方針及び監査計画に基づく実効性のある監査を行っております。各監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行状況を確認しており、毎月開催される監査役会においては監査実施状況の報告、取締役会議案の妥当性の検討がなされ、必要に応じて取締役への提言を行っております。なお、社外監査役との利害関係はありません。

内部監査室

内部監査室は、専任者1名を中心に、内部監査計画に基づき、毎月定めたテーマに従って各部門の業務執行状況、内部管理体制及びリスク管理体制についての業務監査を実施し、代表取締役への報告並びに担当部門長への勧告を行っております。

なお、少数の取締役による迅速な経営意思決定力を維持しつつ、特定の領域の業務執行を執行役員に委ねることにより、業務執行機能を強化することを目的として、平成21年2月26日付取締役会決議により執行役員制度の導入をしております。

(2)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務効率化を実現すべく、会社法に基づき以下のとおり定めた内部統制システム構築の基本方針に従って、その整備、充実に努めてまいります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範に適合した行動をとるための規程である「キャンドウ行動規範」の更なる周知徹底を図る。「内部統制委員会」を設置し、全社横断的なコンプライアンスの取組みの推進・向上を図る。また、社長直轄の内部監査室が社内業務全般のコンプライアンス状況を監査するとともに、内部通報制度によりコンプライアンス上疑義ある行為の把握と防止に努める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「文書管理規程」その他の社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録した文書等（電磁的媒体を含む）を保存し、必要に応じて取締役及び監査役が検索・閲覧可能な状態で管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の基本方針を「リスク管理規程」に定め、各業務毎のリスク管理体制を構築し、損失発生の事前防止に努める。また、「内部統制委員会」が全社のリスク管理を統括し、各部署におけるリスク管理体制整備を支援、推進するとともに、その実施状況の評価、リスク管理担当取締役への報告を行う。不測の事態が発生した場合は社長直轄の「対策本部」を設置し、損害を最小限に止めるべく迅速に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は「中期経営計画」及び「年度予算」を策定する。これを達成するために各部署毎に目標を設定し、毎月開催する取締役会で担当取締役がその進捗と対策実施状況を報告する。取締役会の下部に「経営会議」を設け、重要事項の事前審議と取締役会から委譲された範囲での機動的な業務意思決定を行う。各業務の執行は「業務分掌規程」「職務権限規程」その他の規程に定める権限と責任及び実施手続に従って遂行される。

会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社は「キャンドウ行動規範」を遵守し、グループ全体としてのコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努める。グループ各社を担当する取締役は当該会社の管理体制を整備し、業務執行状況を取締役に定期的に報告する。監査役は会計監査人及び内部監査室と連携してグループ企業の監査を実施する。監査役職務を補助すべき使用人の体制及びその補助する使用人の独立性の確保について

必要に応じて、監査役職務を補助すべき使用人を監査補助者として置くものとし、その選任、異動、人事考課については取締役と監査役との協議事項とする。監査補助者は監査役から監査業務に関する指揮命令を受けたときは、これに関して取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

定例取締役会において各取締役は担当する業務の執行状況を報告する。この他、監査役は経営会議等の重要会議への出席、取締役及び使用人からの説明・報告、業務執行に関する文書等の閲覧を求めることができる。取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査役に報告する。また、内部監査の状況、内部通報の状況についても適時に監査役に報告する。監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査室とそれぞれ意見・情報交換のための会合を定期的に開催する。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

重要な兼職先と当社との関係

- ・当社と監査役上拾石哲郎氏の兼職先である上拾石法律事務所、K O A株式会社との間に重要な取引関係はありません。

当事業年度における主な活動状況

- ・監査役古澤武雄氏は、当事業年度に開催した取締役会16回中15回、監査役会13回中13回に出席し、証券業界におけるプロとしての高い見識と幅広い経験から企業価値の向上に関する発言を行っています。
- ・監査役上拾石哲郎氏は、当事業年度に開催した取締役会16回中13回、監査役会13回中12回に出席し、法務の専門家としての立場から主にコンプライアンスに関する発言を行っております。
- ・監査役徳永憲彦氏は、当事業年度に開催した取締役会16回中16回、監査役会13回中13回に出席し、金融業界における経営の経験から、経営戦略、財務及びIRに関する発言を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人数	支給額
取締役	7名	65,791千円
(うち社外取締役)	(1名)	(1,669千円)
監査役	4名	12,810千円
(うち社外監査役)	(3名)	(11,160千円)
合計	11名	78,601千円
(うち社外役員)	(4名)	(12,829千円)

(注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役3名であります。取締役の人員及び支給額には、平成22年2月24日開催の定時株主総会終結までに退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

(注) 2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

(注) 3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注) 4. 取締役の報酬限度額は、平成11年3月9日開催の臨時株主総会において年額150,000千円以内と決議しております。

(注) 5. 監査役の報酬限度額は、平成11年3月9日開催の臨時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

(5)株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数	2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	152,700千円

(6)会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

指定有限責任社員 業務執行社員 松本 保範 (有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 憲次 (有限責任監査法人トーマツ)

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 3名

会計士補等 8名

(7)その他

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,767	2,615,032
受取手形及び売掛金	374,479	387,331
商品	6,798,679	6,562,500
未収入金	1,902,708	1,824,271
繰延税金資産	187,790	187,308
その他	275,808	268,538
貸倒引当金	1,653	18,848
流動資産合計	10,410,581	11,826,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,997,438	6,191,892
減価償却累計額	1,657,997	1,839,505
減損損失累計額	1,238,718	1,283,413
建物及び構築物(純額)	3,100,723	3,068,973
工具、器具及び備品	1,108,357	1,463,131
減価償却累計額	607,684	836,081
減損損失累計額	34,128	34,128
工具、器具及び備品(純額)	466,544	592,921
土地	260,672	260,672
リース資産	1,580,763	1,567,790
減価償却累計額	284,883	512,474
減損損失累計額	3,073	4,785
リース資産(純額)	1,292,806	1,050,529
有形固定資産合計	5,120,747	4,973,097
無形固定資産		
ソフトウェア	72,365	81,111
電話加入権	22,463	22,463
無形固定資産合計	94,829	103,575
投資その他の資産		
投資有価証券	159,200	152,700
長期貸付金	747	415
破産更生債権等	17,706	121,862
敷金及び保証金	4,512,585	4,609,828
リース契約保証金	811,947	804,730
繰延税金資産	509,469	644,028
その他	100,447	98,577
貸倒引当金	16,037	121,402
投資その他の資産合計	6,096,066	6,310,740

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
固定資産合計	11,311,642	11,387,413
資産合計	21,722,224	23,213,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,963,519	8,136,164
未払金	670,344	534,018
未払費用	610,118	592,704
短期借入金	1 800,000	1 -
1年内返済予定の長期借入金	241,200	909,600
未払法人税等	237,611	483,252
その他	390,576	289,477
流動負債合計	10,913,370	10,945,217
固定負債		
長期借入金	597,000	1,241,800
退職給付引当金	333,779	423,780
リース債務	774,917	768,028
負ののれん	666,506	628,420
その他	282,400	301,873
固定負債合計	2,654,604	3,363,904
負債合計	13,567,974	14,309,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,718,759	3,028,304
資本剰余金	2,756,129	3,065,674
利益剰余金	2,977,349	3,112,382
自己株式	277,017	277,017
株主資本合計	8,175,221	8,929,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,423	2,431
為替換算調整勘定	22,395	22,485
評価・換算差額等合計	20,972	24,917
純資産合計	8,154,249	8,904,426
負債純資産合計	21,722,224	23,213,548

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	62,816,757	62,407,758
売上原価	1 40,647,628	1 39,790,988
売上総利益	22,169,129	22,616,769
販売費及び一般管理費		
運賃	291,626	241,932
役員報酬	132,535	78,601
給与手当	3,080,018	3,095,052
雑給	5,152,968	5,402,019
賞与	382,582	357,535
退職給付費用	67,771	106,451
法定福利費	585,693	610,772
外注人件費	217,911	110,005
地代家賃	6,541,844	6,762,436
長期前払費用償却	33,222	35,690
減価償却費	631,186	795,857
貸倒引当金繰入額	-	122,560
旅費及び交通費	705,570	632,003
通信費	219,857	217,922
水道光熱費	900,910	941,253
消耗品費	446,600	366,043
出店費	143,639	95,727
支払手数料	428,188	427,856
その他	1,405,319	1,218,976
販売費及び一般管理費合計	21,367,448	21,618,698
営業利益	801,681	998,071
営業外収益		
受取利息	3,399	2,685
受取配当金	412	400
事務手数料収入等	71,751	74,571
デリバティブ評価益	-	10,064
雑収入	21,002	30,715
負ののれん償却額	38,086	47,813
その他	-	52
営業外収益合計	134,650	166,302

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業外費用		
支払利息	34,839	38,668
新株発行費	-	10,521
為替差損	17,673	14,231
デリバティブ評価損	17,804	-
雑損失	17,163	9,593
営業外費用合計	87,480	73,014
経常利益	848,850	1,091,359
特別利益		
前期損益修正益	17,848	-
固定資産売却益	2 425	-
貸倒引当金戻入額	8,051	-
営業補償金収入	113,616	99,901
特別利益合計	139,941	99,901
特別損失		
前期損益修正損	416	-
固定資産売却損	3 1,925	3 3,244
固定資産除却損	4 207,994	4 191,070
長期前払費用償却費	578	1,471
減損損失	5 130,063	5 174,980
その他	222	-
特別損失合計	341,201	370,768
税金等調整前当期純利益	647,590	820,492
法人税、住民税及び事業税	457,905	660,683
法人税等調整額	51,387	131,432
法人税等合計	509,293	529,250
当期純利益	138,296	291,241

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,718,759	2,718,759
当期変動額		
新株の発行	-	309,544
当期変動額合計	-	309,544
当期末残高	2,718,759	3,028,304
資本剰余金		
前期末残高	2,756,129	2,756,129
当期変動額		
新株の発行	-	309,544
当期変動額合計	-	309,544
当期末残高	2,756,129	3,065,674
利益剰余金		
前期末残高	2,996,758	2,977,349
当期変動額		
剰余金の配当	157,705	156,209
当期純利益	138,296	291,241
当期変動額合計	19,408	135,032
当期末残高	2,977,349	3,112,382
自己株式		
前期末残高	-	277,017
当期変動額		
自己株式の取得	277,017	-
当期変動額合計	277,017	-
当期末残高	277,017	277,017
株主資本合計		
前期末残高	8,471,647	8,175,221
当期変動額		
新株の発行	-	619,089
剰余金の配当	157,705	156,209
当期純利益	138,296	291,241
自己株式の取得	277,017	-
当期変動額合計	296,426	754,121
当期末残高	8,175,221	8,929,343

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,327	1,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,750	3,855
当期変動額合計	5,750	3,855
当期末残高	1,423	2,431
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,883	22,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,512	89
当期変動額合計	8,512	89
当期末残高	22,395	22,485
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,210	20,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,761	3,944
当期変動額合計	2,761	3,944
当期末残高	20,972	24,917
純資産合計		
前期末残高	8,453,437	8,154,249
当期変動額		
新株の発行	-	619,089
剰余金の配当	157,705	156,209
当期純利益	138,296	291,241
自己株式の取得	277,017	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,761	3,944
当期変動額合計	299,188	750,177
当期末残高	8,154,249	8,904,426

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	647,590	820,492
減価償却費	631,186	795,857
減損損失	130,063	174,980
負ののれん償却額	38,086	47,813
長期前払費用償却額	33,222	35,690
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,396	122,560
退職給付引当金の増減額（は減少）	57,900	90,001
受取利息及び受取配当金	3,811	3,085
支払利息	34,839	38,668
デリバティブ評価損益（は益）	17,804	10,064
為替差損益（は益）	7,168	3,621
有形固定資産除却損	125,392	114,457
有形固定資産売却損	1,925	3,244
有形固定資産売却益	425	-
長期前払費用償却費（特別損失）	578	1,471
売上債権の増減額（は増加）	58,288	12,852
たな卸資産の増減額（は増加）	583,256	236,003
仕入債務の増減額（は減少）	3,957,800	172,792
未収入金の増減額（は増加）	637,272	78,372
未払金の増減額（は減少）	565,060	76,146
その他の資産の増減額（は増加）	8,488	16,171
その他の負債の増減額（は減少）	152,372	50,439
小計	1,451,230	2,471,642
利息及び配当金の受取額	822	392
利息の支払額	34,839	19,557
法人税等の還付額	836	1,176
法人税等の支払額	635,466	401,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,119,877	2,051,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,016	-
有形固定資産の取得による支出	1,167,421	974,364
無形固定資産の取得による支出	19,893	41,556
貸付金の発生による支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	3,501	4,865
長期前払費用の支出	49,674	38,369
出資金の差入による支出	160	1,089
敷金及び保証金の差入による支出	426,204	335,031
敷金及び保証金の回収による収入	260,116	171,443
投資有価証券の売却による収入	1,989	-

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,389,729	1,216,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額（は減少）	800,000	800,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	241,200	686,800
セール・アンド・リースバック取引による収入	727,833	-
リース債務の返済による支出	682,289	61,743
株式の発行による収入	-	619,089
自己株式の取得による支出	277,017	-
配当金の支払額	158,165	160,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,161	910,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,324	3,766
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,355,770	1,742,254
現金及び現金同等物の期首残高	4,223,483	1 867,712
現金及び現金同等物の期末残高	1 867,712	1 2,609,966

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 感動(上海)商業有限公司 株式会社ル・プリュは当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。 なお、同社の清算までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 感動(上海)商業有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である、感動(上海)商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 店舗在庫品：売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 3年～28年 ・工具器具備品 3年～8年 <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 本部在庫品：同左 店舗在庫品：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,790千円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理にかかる会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は20,012千円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,570千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,600,000	借入実行残高	800,000	差引額	2,800,000	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,100,000	借入実行残高	-	差引額	3,100,000
当座貸越極度額	3,600,000												
借入実行残高	800,000												
差引額	2,800,000												
当座貸越極度額	3,100,000												
借入実行残高	-												
差引額	3,100,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">52,790千円</p> <p>2. 固定資産売却益は、器具備品425千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損は、建物899千円、器具備品1,026千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物87,898千円、器具備品38,274千円、原状復帰費用等81,821千円であります。</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東18件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>84,576千円</td> </tr> <tr> <td>中部 4件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>17,439千円</td> </tr> <tr> <td>近畿 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>12,354千円</td> </tr> <tr> <td>海外 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>1,953千円</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>13,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグループリングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額130,063千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(10.23%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	関東18件	店舗	建物	84,576千円	中部 4件	店舗	建物	17,439千円	近畿 2件	店舗	建物	12,354千円	海外 1件	店舗	建物	1,953千円	その他 3件	店舗	建物	13,738千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">50,110千円</p> <p>3. 固定資産売却損は、建物3,244千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物103,678千円、器具備品10,779千円、原状復帰費用等76,612千円であります。</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東22件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>100,698千円</td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>19,789千円</td> </tr> <tr> <td>中部 5件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>17,815千円</td> </tr> <tr> <td>海外 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>5,008千円</td> </tr> <tr> <td>その他 8件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>31,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグループリングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額174,980千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(10.13%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	関東22件	店舗	建物	100,698千円	九州・沖縄 3件	店舗	建物	19,789千円	中部 5件	店舗	建物	17,815千円	海外 3件	店舗	建物	5,008千円	その他 8件	店舗	建物	31,668千円
地域	主な用途	種類	金額																																														
関東18件	店舗	建物	84,576千円																																														
中部 4件	店舗	建物	17,439千円																																														
近畿 2件	店舗	建物	12,354千円																																														
海外 1件	店舗	建物	1,953千円																																														
その他 3件	店舗	建物	13,738千円																																														
地域	主な用途	種類	金額																																														
関東22件	店舗	建物	100,698千円																																														
九州・沖縄 3件	店舗	建物	19,789千円																																														
中部 5件	店舗	建物	17,815千円																																														
海外 3件	店舗	建物	5,008千円																																														
その他 8件	店舗	建物	31,668千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	159,202	-	-	159,202
合計	159,202	-	-	159,202
自己株式				
普通株式(注)	-	2,993	-	2,993
合計	-	2,993	-	2,993

(注)普通株式の自己株式数の増加2,993株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	79,601	500	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月14日 取締役会	普通株式	78,104	500	平成21年5月31日	平成21年8月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	78,104	利益剰余金	500	平成21年11月30日	平成22年2月25日

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	159,202	8,500	-	167,702
合計	159,202	8,500	-	167,702
自己株式				
普通株式	2,993	-	-	2,993
合計	2,993	-	-	2,993

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加8,500株は、公募増資による新株の発行による増加6,800株、第三者割当増資による新株の発行による増加1,700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	78,104	500	平成21年11月30日	平成22年2月25日
平成22年7月14日 取締役会	普通株式	78,104	500	平成22年5月31日	平成22年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	82,354	利益剰余金	500	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">872,767</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,055</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">867,712</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	872,767	預入期間が3か月を超える定期預金	5,055	現金及び現金同等物	867,712	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,615,032</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,065</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,609,966</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,615,032	預入期間が3か月を超える定期預金	5,065	現金及び現金同等物	2,609,966
現金及び預金勘定	872,767												
預入期間が3か月を超える定期預金	5,055												
現金及び現金同等物	867,712												
現金及び預金勘定	2,615,032												
預入期間が3か月を超える定期預金	5,065												
現金及び現金同等物	2,609,966												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における商品陳列什器、コンピュータ 端末機(「工具、器具及び備品」)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について安全性、流動性を考慮した運用を行っております。また、資金調達については、運転資金及び設備投資資金をその使途とし、金融機関等からの借入を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

差入保証金は、主として店舗の賃借に伴い発生する差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債権である売掛金及び未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。一部輸入に伴う外貨建てのものは、為替リスクに晒されております。

借入金は、金融機関からの借入期間が1年以上の金融債務であり、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

差入保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。

営業債権である売掛金及び未収入金については、残高状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、財務状況や市況を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金は商品の仕入先に対する営業債務であり、商品の輸入に伴う外貨建てのものは、一定の割合でデリバティブ取引(為替予約及び通貨スワップ)を利用して為替リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関わる事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,615,032	2,615,032	
(2) 受取手形及び売掛金	387,331		
貸倒引当金 1	3,299		
	384,032	384,032	
(3) 未収入金	1,811,512		
貸倒引当金 1	15,428		
	1,796,084	1,796,084	
(4) フランチャイズ未収金	12,759		
貸倒引当金 1	108		
	12,651	12,651	
(5) 投資有価証券	12,700	12,700	
(6) 敷金及び保証金	4,609,828		
貸倒引当金 1	9,129		
	4,600,699	3,256,301	1,344,398
(7) リース契約保証金	804,730	802,427	2,303
(8) 支払手形	(92,199)	(92,199)	
(9) 買掛金	(8,043,964)	(8,043,964)	
(10) 未払金	(467,883)	(467,883)	
(11) フランチャイズ未払金	(66,135)	(66,135)	
(12) 未払法人税等	(483,252)	(483,252)	
(13) 長期借入金 2	(2,151,400)	(2,155,444)	4,044
(14) リース債務 3	(783,913)	(794,089)	10,176
(15) デリバティブ取引	(52,044)	(52,044)	

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

- 1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 3 リース債務には、リース債務に係る未払利息を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金 (4) フランチャイズ未収金
これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 敷金及び保証金 (7) リース契約保証金
各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在時価を時価にしております。

(8) 支払手形 (9) 買掛金 (10) 未払金 (11) フランチャイズ未払金 (12) 未払法人税等
これらは短期間に決済されるため、当該帳簿価額によっております。

(13) 長期借入金
長期借入金の中には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(14) リース債務(固定)
リース債務の時価については、元利金の合計額を新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(15) デリバティブ取引
注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	140,000

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,615,032	-	-	-
受取手形及び売掛金	387,331	-	-	-
未収入金	1,811,512	-	-	-
フランチャイズ未収入金	12,759	-	-	-
合計	4,826,635	-	-	-

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,800	19,200	2,400
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,800	19,200	2,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		16,800	19,200	2,400

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	140,000

当連結会計年度（平成22年11月30日）
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,700	16,800	4,100
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		12,700	16,800	4,100

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額140,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年12月1日
至平成21年11月30日)

1.取引の内容

為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

2.取引に対する取組方針

将来予定又は想定される外貨建輸入仕入等取引の決済に必要な範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。

3.取引の利用目的

デリバティブ取引は外貨建輸入仕入等取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

4.取引に係るリスクの内容

為替相場の変動により損失が発生するリスクを有しております。なお取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

5.取引に係るリスク管理体制

通貨スワップ取引については、取締役会で決定する方針に基づいて契約されます。為替予約取引の実行及び管理は実需の範囲内で管理本部が行っております。デリバティブ取引の経過については取締役会で定期的に報告されております。

6.その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の内1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	-	-	-	-
	通貨オプション取引 売建 ブット 米ドル	378,892 (-)	280,051 (-)	71,889	71,889
	買建 コール 米ドル	360,492 (-)	266,451 (-)	9,779	9,779
	合計	739,385	546,502	62,109	62,109

- (注) 1. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年11月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の内1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	-	-	-	-
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	280,051 (-)	181,209 (-)	55,526	55,526
	買建 コール 米ドル	266,451 (-)	172,409 (-)	3,482	3,482
	合計	546,502	353,618	52,044	52,044

(注) 1. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

2. オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1)退職給付債務(千円)	369,206	579,611
(2)未認識数理計算上の差異(千円)	35,426	155,830
(3)退職給付引当金(千円)(1)+(2)	333,779	423,780

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
退職給付費用(千円)	67,771	106,451
(1)勤務費用(千円)	56,193	65,704
(2)利息費用(千円)	4,426	5,320
(3)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,151	35,426

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	1.6	1.0
(3)数理計算上の差異の処理年数(年)	翌期において一括費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 74名
ストックオプション数 (注)	普通株式 5,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自平成20年3月1日 至平成23年2月末日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

	平成18年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,525
権利確定	-
権利行使	-
失効	575
未行使残	2,950

(単価情報)

	平成18年ストックオプション
権利行使価格(円)	153,000
行使時平均株価(円)	-

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 74名
ストックオプション数 (注)	普通株式 5,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成23年2月末日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

	平成18年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	2,950
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,050
未行使残	1,900

(単価情報)

	平成18年ストックオプション
権利行使価格(円)	153,000
行使時平均株価(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年11月30日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税損金不算入額	26,075千円	28,575千円
未払事業所税損金不算入額	26,017	28,920
未払賞与損金不算入額	78,319	72,994
未払社会保険料損金不算入額	9,067	8,571
貸倒引当金繰入超過額(流動)	5,602	25,324
商品評価損	39,581	21,605
連結会社間たな卸資産内部利益消去	3,127	1,318
繰延税金資産(流動)合計	187,790千円	187,308千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	135,814千円	172,436千円
貸倒引当金繰入超過額(固定)	490	10,046
減価償却償却超過額	1,940	526
減損損失	370,839	365,618
繰越欠損金	29,668	46,235
関係会社出資金評価損	-	72,514
その他有価証券評価差額金	-	1,668
その他	3,227	21,401
小計	541,981千円	690,449千円
評価性引当金	29,668	46,235
繰延税金資産(固定)合計	512,313千円	644,213千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	976千円	-千円
その他	1,866	184
繰延税金負債(固定)合計	2,843千円	184千円
繰延税金資産(流動)の純額	187,790千円	187,308千円
繰延税金資産(固定)の純額	509,469千円	644,028千円
繰延税金資産合計	697,260千円	831,337千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年11月30日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	5.6
住民税均等割額	29.7	23.9
評価性引当金額の増減	1.7	2.0
関係会社出資金の評価損	1.7	7.0
連結子会社との税率差異	1.1	1.3
負ののれん償却額	2.4	1.9
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.6%	64.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 52,200円89銭 1株当たり当期純利益金額 882円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載を省略しております。	1株当たり純資産額 54,061円57銭 1株当たり当期純利益金額 1,860円55銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載を省略しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益(千円)	138,296	291,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,296	291,241
期中平均株式数(株)	156,755	156,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 2,950株	平成18年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,900株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>当社は、当社の取締役に対し、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することにつき、平成23年2月25日開催の定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>内容の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	241,200	909,600	1.037	-
1年以内に返済予定のリース債務	61,743	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	597,000	1,241,800	1.037	平成25年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	774,917	768,028	-	平成24年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,474,860	2,919,428	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	909,600	332,200	-	-
リース債務	768,028	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第2四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第3四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第4四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日
売上高(千円)	15,898,128	15,916,010	15,120,365	15,473,253
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	395,728	193,761	150,276	80,727
四半期純利益金額 (千円)	171,412	40,945	33,911	44,972
1株当たり四半期純利益 金額(円)	1,097.32	262.12	217.09	285.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,849	2,545,209
売掛金	434,742	472,704
未収入金	1,885,705	1,808,297
フランチャイズ未収入金	12,339	12,759
商品	6,732,300	6,526,927
前渡金	17,570	1,025
前払費用	238,815	259,813
繰延税金資産	184,663	185,990
1年内回収予定の長期貸付金	996	1,743
その他	19,372	8,295
貸倒引当金	1,737	18,848
流動資産合計	10,336,617	11,803,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,747,525	5,942,374
減価償却累計額	1,535,083	1,716,288
減損損失累計額	1,118,056	1,157,744
建物（純額）	3,094,385	3,068,342
工具、器具及び備品	1,030,203	1,385,017
減価償却累計額	574,789	799,706
工具、器具及び備品（純額）	455,414	585,311
土地	260,672	260,672
リース資産	1,508,107	1,495,134
減価償却累計額	212,227	439,819
減損損失累計額	3,073	4,785
リース資産（純額）	1,292,806	1,050,529
有形固定資産合計	5,103,279	4,964,857
無形固定資産		
ソフトウェア	72,365	81,111
電話加入権	22,463	22,463
無形固定資産合計	94,829	103,575
投資その他の資産		
投資有価証券	159,200	152,700
出資金	1,490	2,579
関係会社出資金	37,843	-
長期貸付金	747	415
関係会社長期貸付金	54,912	53,292
破産更生債権等	17,706	121,862

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
長期前払費用	83,849	82,342
繰延税金資産	509,469	655,616
敷金及び保証金	4,511,995	4,609,439
リース契約保証金	811,947	804,730
その他	15,024	13,594
貸倒引当金	16,037	149,882
投資その他の資産合計	6,188,149	6,346,691
固定資産合計	11,386,258	11,415,123
資産合計	21,722,876	23,219,040
負債の部		
流動負債		
支払手形	173,673	92,199
買掛金	7,787,655	8,041,225
短期借入金	800,000	-
リース債務	61,743	-
未払金	592,090	465,854
フランチャイズ未払金	75,046	66,135
未払費用	610,118	592,704
1年内返済予定の長期借入金	241,200	909,600
未払法人税等	237,611	483,252
未払消費税等	157,164	130,641
預り金	22,521	22,002
デリバティブ債務	62,109	52,044
その他	88,493	82,900
流動負債合計	10,909,430	10,938,563
固定負債		
長期借入金	597,000	1,241,800
リース債務	774,917	768,028
退職給付引当金	333,779	423,780
預り保証金	282,400	290,300
長期未払費用	-	11,573
固定負債合計	1,988,097	2,735,483
負債合計	12,897,527	13,674,046

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,718,759	3,028,304
資本剰余金		
資本準備金	2,756,129	3,065,674
資本剰余金合計	2,756,129	3,065,674
利益剰余金		
利益準備金	6,875	6,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,619,177	3,723,589
利益剰余金合計	3,626,053	3,730,464
自己株式	277,017	277,017
株主資本合計	8,823,925	9,547,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,423	2,431
評価・換算差額等合計	1,423	2,431
純資産合計	8,825,348	9,544,994
負債純資産合計	21,722,876	23,219,040

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
小売売上高	54,539,028	54,792,463
フランチャイズ売上高	7,522,286	7,293,003
その他の売上高	262,186	282,529
売上高合計	62,323,501	62,367,996
売上原価		
商品期首たな卸高	7,301,767	6,732,300
当期商品仕入高	39,848,433	39,615,444
合計	47,150,201	46,347,745
他勘定振替高	774,545	611,402
商品期末たな卸高	6,732,300 ₁	6,526,927 ₁
商品売上原価	39,643,355	39,209,415
棚卸減耗費	405,954	369,586
商品廃棄損	233,939	193,937
商品評価損	51,837	28,358
売上原価合計	40,335,087	39,744,580
売上総利益	21,988,414	22,623,415
販売費及び一般管理費		
運賃	279,695	229,394
役員報酬	132,535	78,601
給与手当	3,064,327	3,093,869
雑給	5,119,580	5,402,019
賞与	378,287	357,050
退職給付費用	67,771	106,451
法定福利費	583,275	610,304
外注人件費	195,840	97,532
地代家賃	6,474,957	6,751,104
長期前払費用償却費	33,222	35,690
減価償却費	620,735	792,013
貸倒引当金繰入額	-	150,955
旅費及び交通費	701,363	631,276
通信費	218,493	217,287
水道光熱費	888,668	940,760
消耗品費	441,479	365,874
出店費	143,414	95,727
支払手数料	424,370	426,996
その他	1,390,880	1,216,208
販売費及び一般管理費合計	21,158,898	21,599,118
営業利益	829,515	1,024,296

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業外収益		
受取利息	2 18,177	2 4,623
受取配当金	400	400
事務手数料収入等	71,749	74,571
デリバティブ評価益	-	10,064
雑収入	20,678	30,395
その他	-	9,779
営業外収益合計	111,004	129,835
営業外費用		
支払利息	34,839	38,668
新株発行費	-	10,521
為替差損	14,378	15,866
デリバティブ評価損	17,804	-
雑損失	16,602	9,593
営業外費用合計	83,626	74,649
経常利益	856,894	1,079,481
特別利益		
前期損益修正益	17,848	-
固定資産売却益	3 381	-
貸倒引当金戻入額	1,481	-
営業補償金収入	113,616	99,901
特別利益合計	133,327	99,901
特別損失		
前期損益修正損	416	-
固定資産売却損	-	4 3,244
固定資産除却損	5 198,508	5 190,376
長期前払費用償却費	578	1,471
減損損失	6 128,109	6 169,972
関係会社出資金評価損	140,368	37,843
その他	716	-
特別損失合計	468,696	402,909
税引前当期純利益	521,524	776,474
法人税、住民税及び事業税	457,710	660,683
法人税等調整額	48,302	144,829
法人税等合計	506,013	515,853
当期純利益	15,510	260,620

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,718,759	2,718,759
当期変動額		
新株の発行	-	309,544
当期変動額合計	-	309,544
当期末残高	2,718,759	3,028,304
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,756,129	2,756,129
当期変動額		
新株の発行	-	309,544
当期変動額合計	-	309,544
当期末残高	2,756,129	3,065,674
資本剰余金合計		
前期末残高	2,756,129	2,756,129
当期変動額		
新株の発行	-	309,544
当期変動額合計	-	309,544
当期末残高	2,756,129	3,065,674
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,875	6,875
当期末残高	6,875	6,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,761,372	3,619,177
当期変動額		
剰余金の配当	157,705	156,209
当期純利益	15,510	260,620
当期変動額合計	142,194	104,411
当期末残高	3,619,177	3,723,589
利益剰余金合計		
前期末残高	3,768,248	3,626,053
当期変動額		
剰余金の配当	157,705	156,209
当期純利益	15,510	260,620
当期変動額合計	142,194	104,411
当期末残高	3,626,053	3,730,464

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
自己株式		
前期末残高	-	277,017
当期変動額		
自己株式の取得	277,017	-
当期変動額合計	277,017	-
当期末残高	277,017	277,017
株主資本合計		
前期末残高	9,243,137	8,823,925
当期変動額		
新株の発行	-	619,089
剰余金の配当	157,705	156,209
当期純利益	15,510	260,620
自己株式の取得	277,017	-
当期変動額合計	419,211	723,500
当期末残高	8,823,925	9,547,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,276	1,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,699	3,855
当期変動額合計	5,699	3,855
当期末残高	1,423	2,431
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,276	1,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,699	3,855
当期変動額合計	5,699	3,855
当期末残高	1,423	2,431
純資産合計		
前期末残高	9,238,861	8,825,348
当期変動額		
新株の発行	-	619,089
剰余金の配当	157,705	156,209
当期純利益	15,510	260,620
自己株式の取得	277,017	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,699	3,855
当期変動額合計	413,512	719,646
当期末残高	8,825,348	9,544,994

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 本部在庫品：総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>店舗在庫品：売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>商品 本部在庫品： 同左</p> <p>店舗在庫品： 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物 3年～28年 ・器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
5.繰延資産の処理方法	新株発行費	新株発行費 支出時に全額費用として処理する方法 によっております。
6.外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左
7.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し回収 不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務の見込額に 基づき、当事業年度末において発生して いると認められる額を計上してしま す。 数理計算上の差異については、翌期にお いて一括して費用処理することとしてお ります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建予定取引	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左
	(2) 負ののれんの償却に関する事項	(2) 負ののれんの償却に関する事項 金額が僅少である為、発生年度に全額を償却しております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51,837千円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理にかかる会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は20,012千円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,570千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,600,000	借入実行残高	800,000	差引額	2,800,000	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,100,000	借入実行残高	-	差引額	3,100,000
当座貸越極度額	3,600,000												
借入実行残高	800,000												
差引額	2,800,000												
当座貸越極度額	3,100,000												
借入実行残高	-												
差引額	3,100,000												

(損益計算書関係)

前事業年度末 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度末 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)																																								
<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">51,837千円</p> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息 15,072千円</p> <p>3 . 固定資産売却益は、器具備品381千円であります。</p> <p>5 . 固定資産除却損は、建物84,528千円、器具備品38,038千円、原状復帰費用75,941千円であります。</p> <p>6 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東18件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">84,576千円</td> </tr> <tr> <td>中部 4件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,439千円</td> </tr> <tr> <td>近畿 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,354千円</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額128,109千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(10.23%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	関東18件	店舗	建物	84,576千円	中部 4件	店舗	建物	17,439千円	近畿 2件	店舗	建物	12,354千円	その他 3件	店舗	建物	13,738千円	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23,478千円</p> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息 2,137千円</p> <p>4 . 固定資産売却損は、建物3,244千円であります。</p> <p>5 . 固定資産除却損は、建物102,984千円、器具備品10,779千円、原状復帰費用76,612千円であります。</p> <p>6 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東22件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">100,698千円</td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,789千円</td> </tr> <tr> <td>中部 5件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,815千円</td> </tr> <tr> <td>その他 8件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">31,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額169,972千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(10.13%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	関東22件	店舗	建物	100,698千円	九州・沖縄 3件	店舗	建物	19,789千円	中部 5件	店舗	建物	17,815千円	その他 8件	店舗	建物	31,668千円
地域	主な用途	種類	金額																																						
関東18件	店舗	建物	84,576千円																																						
中部 4件	店舗	建物	17,439千円																																						
近畿 2件	店舗	建物	12,354千円																																						
その他 3件	店舗	建物	13,738千円																																						
地域	主な用途	種類	金額																																						
関東22件	店舗	建物	100,698千円																																						
九州・沖縄 3件	店舗	建物	19,789千円																																						
中部 5件	店舗	建物	17,815千円																																						
その他 8件	店舗	建物	31,668千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	2,993	-	2,993
合計	-	2,993	-	2,993

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,993株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,993	-	-	2,993
合計	2,993	-	-	2,993

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における商品陳列什器、コンピュータ 端末機(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年11月30日現在)	当事業年度 (平成22年11月30日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税損金不算入額	26,075千円	28,575千円
未払事業所税損金不算入額	26,017	28,920
未払賞与損金不算入額	78,319	72,994
未払社会保険料不算入額	9,067	8,571
貸倒引当金繰入超過額(流動)	5,602	25,324
商品評価損	39,581	21,605
繰延税金資産(流動)合計	184,663千円	185,990千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	135,814千円	172,436千円
貸倒引当金繰入超過額	490	21,634
減価償却償却超過額	1,940	526
減損損失	370,839	365,618
関係会社出資金評価損	57,115	72,514
その他有価証券評価差額金	-	1,668
その他	3,227	21,401
小計	569,429千円	655,801千円
評価性引当金	57,115	-
繰延税金資産(固定)合計	512,313千円	655,801千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	976千円	-千円
その他	1,866	184
繰延税金負債(固定)合計	2,843千円	184千円
繰延税金資産(流動)の純額	184,663千円	185,990千円
繰延税金資産(固定)の純額	509,469千円	655,616千円
繰延税金資産合計	694,132千円	841,607千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年11月30日現在)	当事業年度 (平成22年11月30日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7	6.1
住民税均等割額	36.8	25.3
評価性引当金の増減	11.0	7.4
その他	1.2	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.0%	66.4%

(企業結合関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 56,497円06銭 1株当たり当期純利益金額 98円95銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 57,950円65銭 1株当たり当期純利益金額 1,664円94銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益(千円)	15,510	260,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,510	260,620
期中平均株式数(株)	156,755	156,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション普通株式 2,950株	平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション普通株式 1,900株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>当社は、当社の取締役に対し、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することにつき、平成23年2月25日開催の定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>内容の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券		
	レック(株)	10,000	12,700
	(株)ドラッグイレブンホールディングス	100,000	140,000
小計		110,000	152,700
計		110,000	152,700

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	5,747,525	530,386	335,536	5,942,374	1,716,288	1,157,744	275,563 (168,260)	3,068,342
器具備品	1,030,203	383,424	28,609	1,385,017	799,706	-	253,159	585,311
リース資産	1,508,107	-	12,972	1,495,134	439,819	4,785	230,479 (1,712)	1,050,529
土地	260,672	-	-	260,672	-	-	-	260,672
有形固定資産計	8,546,509	913,810	377,119	9,083,200	2,955,813	1,162,529	759,202 (169,972)	4,964,857
無形固定資産								
ソフトウェア	269,661	41,556	-	311,217	230,106	-	32,810	81,111
電話加入権	22,463	-	-	22,463	-	-	-	22,463
無形固定資産計	292,125	41,556	-	333,681	230,106	-	32,810	103,575
投資その他の資産								
長期前払費用	298,379	38,383	4,199	332,562	250,220	-	35,690	82,342
投資その他の資産計	298,379	38,383	4,199	332,562	250,220	-	35,690	82,342

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店に伴う建物付属設備の取得(60店舗)	411,151千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う建物付属設備の取得(47店舗)	119,234千円
器具備品	新規出店に伴う器具備品の取得(62店舗)	278,873千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う器具備品の取得(138店舗)	104,550千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	退店に伴う建物付属設備の除却(32店舗)	279,891千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う建物付属設備の除却(5店舗)	55,645千円
器具備品	退店に伴う器具備品の除却(19店舗)	14,716千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う器具備品の除却(82店舗)	13,893千円

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,774	156,706	-	5,750	168,730

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	188,532
預金の種類	
当座預金	23
普通預金	2,017,591
定期預金	5,065
別段預金	2,348
外貨建普通預金(345.0千米ドル)	28,764
郵便貯金	302,882
小計	2,356,676
合計	2,545,209

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
感動(上海)商業有限公司	85,372
北海道キヨスク(株)	67,108
(株)ドラッグイレブン	41,617
(株)ツルハ	32,731
(株)スギ薬局	26,155
その他	219,718
合計	472,704

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
434,742	6,009,082	5,971,120	472,704	92.7	27.6

(注) 上記(A)、(B)、(C)、(D)の金額には消費税等が含まれております。

未収入金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	337,425
(株)ダイエー	202,330
(株)イトーヨーカ堂	153,292
合同会社西友	99,340
(株)ピーコックストア	84,775
その他	931,132
合計	1,808,297

商品

品名	金額(千円)
日用雑貨	5,703,727
加工食品	823,199
合計	6,526,927

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
吉祥寺店(建物賃貸借)	90,000
川越店(建物賃貸借)	71,600
長崎浜町店(建物賃貸借)	65,000
所沢店(建物賃貸借)	45,000
武蔵小山2号店(建物賃貸借)	40,650
その他	4,297,189
合計	4,609,439

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セイワ・プロ	92,199
合計	92,199

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	48,879
平成23年1月	43,320
合計	92,199

買掛金

相手先	金額(千円)
㈱オカザキ	1,327,409
㈱サエラ	411,045
㈱サン・ジャパン	395,217
三井食品㈱	375,024
山田化学㈱	276,116
その他	5,256,412
合計	8,041,225

長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	450,600
㈱みずほ銀行	448,600
㈱三井住友銀行	342,600
合計	1,241,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	<p>毎年5月末日及び11月末日の株主及び実質株主に、当社の店舗でご利用できる「株主ご優待券」(105円券)を下記の基準により発行しております。</p> <p>(1) 贈呈基準：所有株式数 1株以上 2,100円相当(105円券×20枚) 3株以上 4,200円相当(105円券×40枚) 5株以上 6,300円相当(105円券×60枚) 10株以上 10,500円相当(105円券×100枚)</p> <p>(2) 利用方法：当社店舗における商品代金の支払いとして、現金との併用または優待券のみでご利用いただけます。</p> <p>(3) 有効期間：5月末日の株主及び実質株主は9月1日から1年間 11月末日の株主及び実質株主は翌年3月1日から1年間</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）平成22年2月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年2月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第17期第1四半期（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月14日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月14日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月13日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年2月26日関東財務局長に提出。

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

事業年度（第16期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券届出書

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

(6) 訂正有価証券届出書

平成22年11月8日関東財務局長に提出。

平成22年11月8日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

平成23年2月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 2月24日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宮本 芳樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キャンドウの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キャンドウが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月28日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 憲次 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キャンドウの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キャンドウが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月24日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月28日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウの平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。